

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2012年6月29日から2045年6月9日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新 興 国 連 続 増 配 成 長 株 フ ァ ン ド （適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品为主要投資対象とします。
投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分 配 方 針	年４回、３月、６月、９月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

新興国連続増配成長株オープン

第49期（決算日 2024年9月10日）

第50期（決算日 2024年12月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2024年12月10日に第50期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第49期～第50期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

〔ホームページ〕

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I エマージング・ マーケットIMIインデックス (配当込み) [円換算後]		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
41期(2022年9月12日)	9,817	0	△ 2.0	212,886.21	△ 1.3	0.3	98.7	5,224
42期(2022年12月12日)	9,531	0	△ 2.9	206,117.29	△ 3.2	0.3	98.6	4,603
43期(2023年3月10日)	9,666	0	1.4	204,604.60	△ 0.7	0.1	95.5	8,813
44期(2023年6月12日)	10,039	0	3.9	219,397.71	7.2	0.1	95.0	15,387
45期(2023年9月11日)	10,016	450	4.3	229,948.82	4.8	0.1	93.1	27,347
46期(2023年12月11日)	10,024	0	0.1	229,365.01	△ 0.3	0.1	93.2	33,816
47期(2024年3月11日)	10,049	1,000	10.2	247,133.59	7.7	0.1	91.4	33,982
48期(2024年6月10日)	10,026	800	7.7	275,456.93	11.5	0.2	95.3	31,461
49期(2024年9月10日)	9,286	0	△ 7.4	252,933.73	△ 8.2	0.2	97.6	25,363
50期(2024年12月10日)	10,018	0	7.9	279,169.56	10.4	0.2	92.5	22,004

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
- (注) M S C I エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み) [円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
- M S C I エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み) [円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。
- (注) 参考指数は当作成期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

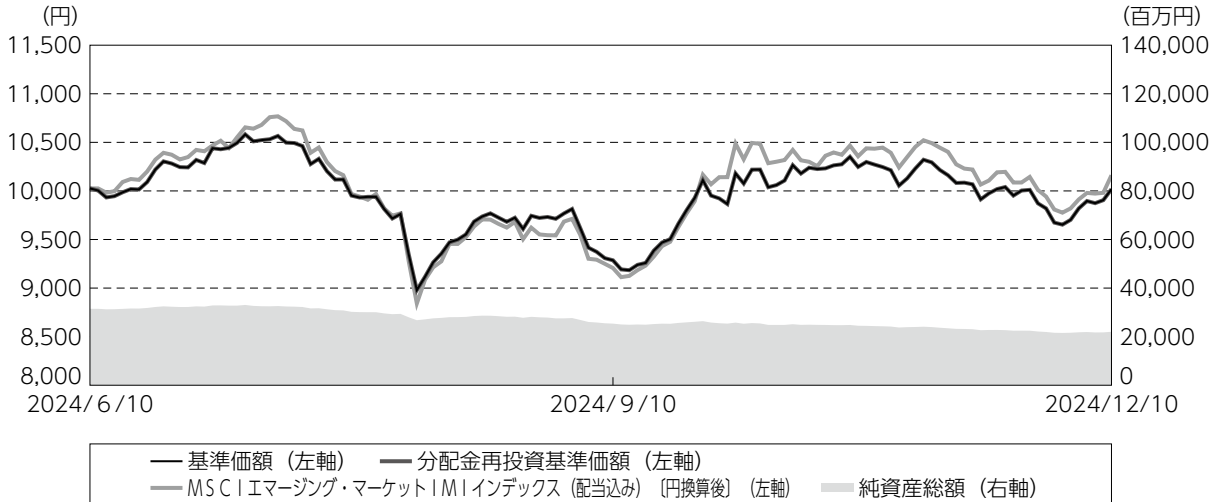
決算期	年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケットIMIインデックス (配当込み) [円換算後]		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第49期	(期 首) 2024年6月10日	円 10,026	% —	ポイント 275,456.93	% —	% 0.2	% 95.3
	6月末	10,287	2.6	285,960.30	3.8	0.2	99.0
	7月末	9,814	△ 2.1	269,798.53	△ 2.1	0.2	99.6
	8月末	9,713	△ 3.1	262,171.98	△ 4.8	0.2	99.8
	(期 末) 2024年9月10日	9,286	△ 7.4	252,933.73	△ 8.2	0.2	97.6
第50期	(期 首) 2024年9月10日	9,286	—	252,933.73	—	0.2	97.6
	9月末	9,952	7.2	276,621.44	9.4	0.2	99.3
	10月末	10,213	10.0	285,534.56	12.9	0.2	98.9
	11月末	9,674	4.2	269,494.63	6.5	0.2	98.5
	(期 末) 2024年12月10日	10,018	7.9	279,169.56	10.4	0.2	92.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年6月11日～2024年12月10日)



第49期首：10,026円

第50期末：10,018円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (配当込み) (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2024年6月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 個別銘柄では、インドのHCLテクノロジーズや中国の中国建設銀行 (チャイナ・コンストラクション・バンク) などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- 為替市場において、マレーシアリンギットなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- 個別銘柄では、インドのリライアンス・インダストリーズやヒンドゥスタン・ユニリーバなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- 為替市場において、香港ドルやインドルピーなど多くの投資通貨が対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年6月11日～2024年12月10日)

新興国株式市場は、作成期初から2024年7月前半にかけては、米欧の長期金利の低下や人工知能（AI）関連株の上昇、インド経済の好調などから上昇しました。その後は、米中の景気先行き懸念などから世界的に株安となるなかで大きく下落しましたが、8月中旬以降は米国の利下げ期待などを背景に反発しました。9月から10月上旬にかけては、中国の景気対策への期待や好調な半導体関連株の上昇などから上昇しましたが、その後は中東情勢への懸念や米大統領・議会選挙の不透明感、トランプ氏の米大統領選勝利を受けた米中関係への懸念などから下落しました。作成期末にかけては、中国の景気刺激策への期待が再び高まったことなどから上昇し、前作成期末を上回る水準で期を終えました。

国内短期金融市場では、日銀が7月の金融政策決定会合において利上げを決定したことや、10月の衆議院選挙において与党が過半数を割り込み、積極財政を掲げる国民民主党などとの連携が意識されたこと、さらに12月の会合で日銀が追加利上げを実施するとの思惑から、1年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月11日～2024年12月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成期間では、2024年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月中旬にかけて、組入銘柄のうち67銘柄を入れ替えました。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

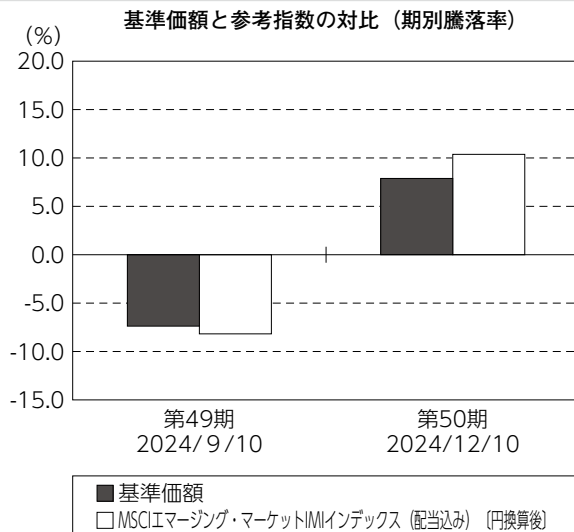
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債の組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月11日～2024年12月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (配当込み) (円換算後) です。

分配金

(2024年6月11日～2024年12月10日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第49期	第50期
	2024年6月11日～ 2024年9月10日	2024年9月11日～ 2024年12月10日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,230	2,231

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は、弱含みの推移になると予想します。米国でトランプ氏が次期大統領に選出され、上下両院の過半数も共和党が占める「トリプルレッド」となったことを受けて、財政拡張によるインフレ再燃懸念などからドル高が進行しています。ドル高の進行は、ドルとの逆相関性が強い新興国株式市場にとって向かい風になると考えられます。また、米次期政権には対中強硬派が多数起用される見込みであり、通商面や安全保障面で米中間の対立が激化した場合、中国や周辺諸国を中心に景気に悪影響を及ぼすと考えられ、新興国株式市場にとって重石になると考えます。

ただ、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、自国の人口増加および経済成長に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る可能性が高いと考えられます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が今後も追加利上げを実施すると予想しており、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

＜新興国連続増配成長株オープン＞

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月11日～2024年12月10日)

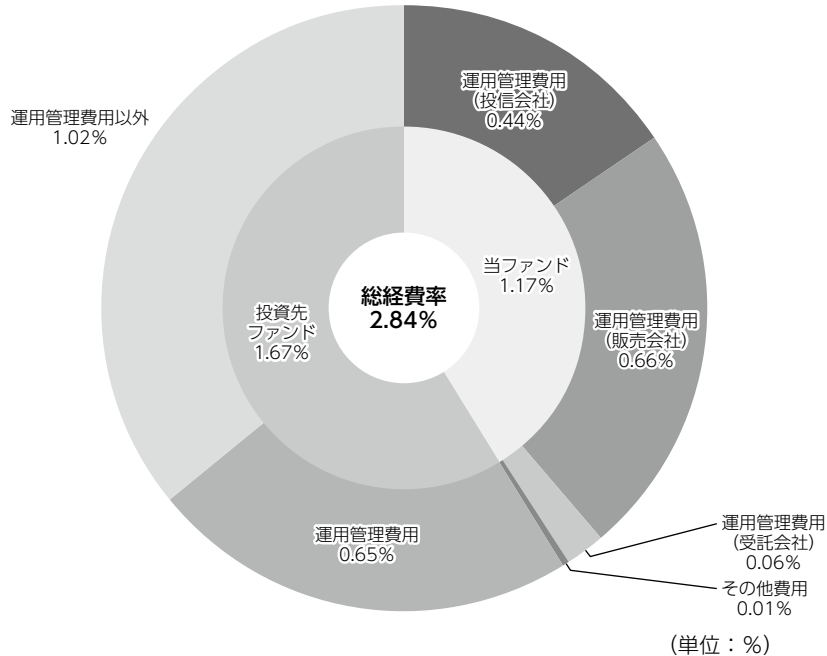
項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	58	0. 579	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0. 221)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0. 007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0. 586	
作成期間中の平均基準価額は、9,942円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.84%です。



総経費率 (①+②+③)	2.84
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月11日～2024年12月10日)

投資信託証券

銘柄		第 49 期 ～ 第 50 期	
		買 付	売 付
		口 数	金 額
国内	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 888, 424, 717	千円 1, 200, 000
		口 8, 065, 410, 623	千円 10, 840, 000

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 49 期 ～ 第 50 期	
		設 定	解 約
		口 数	金 額
日本マネー・マザーファンド		千口 —	千円 —
		口 19, 688	千円 20, 000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月11日～2024年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 48 期 末	第 50 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	口 22, 079, 359, 625	口 14, 902, 373, 719	千円 20, 344, 720	% 92. 5
合 計	22, 079, 359, 625	14, 902, 373, 719	20, 344, 720	92. 5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 48 期 末	第 50 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本マネー・マザーファンド	千口 65, 506	千口 45, 817	千円 46, 541

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	第 50 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	20,344,720	91.2
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	46,541	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,913,239	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	22,304,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2024年 9 月10日現在	2024年12月10日現在
	円	円
(A) 資産	26,184,819,515	22,304,500,943
コール・ローン等	969,861,576	1,713,230,877
投資信託受益証券(評価額)	24,748,431,915	20,344,720,601
日本マネー・マザーファンド(評価額)	66,521,360	46,541,011
未収入金	400,000,000	200,000,000
未収利息	4,664	8,454
(B) 負債	821,145,506	300,186,840
未払解約金	732,588,633	229,974,460
未払信託報酬	87,556,266	69,419,048
その他未払費用	1,000,607	793,332
(C) 純資産総額(A－B)	25,363,674,009	22,004,314,103
元本	27,314,421,979	21,965,583,176
次期繰越損益金	△ 1,950,747,970	38,730,927
(D) 受益権総口数	27,314,421,979口	21,965,583,176口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9,286円	10,018円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第49期1,950,747,970円です。
(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第49期0.9286円、第50期1.0018円です。
(注) 当ファンドの第49期首元本額は31,378,357,249円、第49～50期中追加設定元本額は2,103,553,942円、第49～50期中一部解約元本額は11,516,328,015円です。

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2024年 6 月11日～ 2024年 9 月10日	2024年 9 月11日～ 2024年12月10日
	円	円
(A) 配当等収益	106,662	159,528
受取利息	106,662	159,528
(B) 有価証券売買損益	△1,942,128,658	1,645,481,511
売買益	168,687,582	1,990,277,050
売買損	△2,110,816,240	△ 344,795,539
(C) 信託報酬等	△ 88,556,873	△ 70,212,380
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△2,030,578,869	1,575,428,659
(E) 前期繰越損益金	39,358,794	△1,564,244,586
(F) 追加信託差損益金	40,472,105	27,546,854
(配当等相当額)	(6,052,855,887)	(4,868,288,436)
(売買損益相当額)	(△6,012,383,782)	(△4,840,741,582)
(G) 計 (D + E + F)	△1,950,747,970	38,730,927
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△1,950,747,970	38,730,927
追加信託差損益金	40,472,105	27,546,854
(配当等相当額)	(6,052,856,282)	(4,868,288,584)
(売買損益相当額)	(△6,012,384,177)	(△4,840,741,730)
分配準備積立金	39,358,794	32,669,033
繰越損益金	△2,030,578,869	△ 21,484,960

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第49期	第50期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円	200,532円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,052,856,282円	4,868,288,584円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	39,358,794円	32,468,501円
分配対象収益(a + b + c + d)	6,092,215,076円	4,900,957,617円
分配対象収益(1万口当たり)	2,230円	2,231円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（704,848千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 50 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	610,000 (610,000)	610,371 (610,371)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	610,000 (610,000)	610,371 (610,371)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 50 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円		
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	50,000	50,025	2025/3/14	
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,081	2025/6/13	
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	70,000	70,001	2024/12/12	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	70,000	70,011	2024/12/27	
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	75,000	75,024	2025/1/31	
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.509	90,000	90,119	2025/5/30	
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	60,000	59,995	2025/8/29	
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	70,000	70,022	2025/2/17	
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	65,000	65,090	2025/7/15	
合 計		610,000	610,371		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		2012年7月2日から2045年6月2日まで
運 用 方 針		主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー ファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー ファンド	新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。
投 資 制 限	ベ ビ ー ファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マ ザ ー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

運用のお知らせ

第49期（決算日 2024年9月3日）

第50期（決算日 2024年12月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2024年9月3日に第49期、2024年12月3日に第50期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配率)	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
41期(2022年9月5日)	11,471	0	△ 2.6	25,532	0.6	95.3	—	5,125
42期(2022年12月5日)	11,163	0	△ 2.7	24,689	△3.3	97.8	—	4,518
43期(2023年3月3日)	11,709	0	4.9	25,318	2.5	91.4	—	7,968
44期(2023年6月5日)	11,935	0	1.9	26,398	4.3	91.3	—	14,339
45期(2023年9月4日)	12,509	0	4.8	28,196	6.8	97.9	—	26,984
46期(2023年12月4日)	12,775	0	2.1	28,333	0.5	97.8	—	33,532
47期(2024年3月4日)	13,230	1,000	11.4	30,477	7.6	98.2	—	35,355
48期(2024年6月3日)	13,434	500	5.3	32,909	8.0	98.4	—	32,162
49期(2024年9月3日)	13,328	0	△ 0.8	32,540	△1.1	96.0	—	27,308
50期(2024年12月3日)	13,190	0	△ 1.0	32,902	1.1	96.1	—	21,343

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）を採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

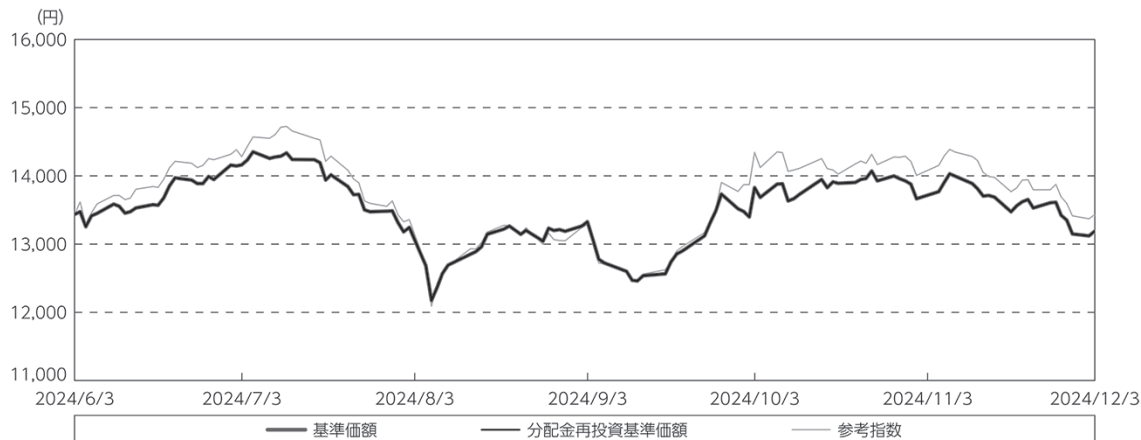
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第49期	(期 首) 2024年6月3日	円 13,434	% —	32,909	% —	% 98.4	% —
	6月末	13,948	3.8	34,872	6.0	91.1	—
	7月末	13,315	△0.9	32,901	△0.0	94.5	—
	8月末	13,189	△1.8	31,971	△2.9	97.3	—
	(期 末) 2024年9月3日	13,328	△0.8	32,540	△1.1	96.0	—
第50期	(期 首) 2024年9月3日	13,328	—	32,540	—	96.0	—
	9月末	13,517	1.4	33,733	3.7	95.8	—
	10月末	13,881	4.1	34,820	7.0	97.6	—
	11月末	13,150	△1.3	32,864	1.0	96.1	—
	(期 末) 2024年12月3日	13,190	△1.0	32,902	1.1	96.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年6月4日～2024年12月3日)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびMSC I エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)は、作成期首(2024年6月3日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) MSC I エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、第48期末の13,434円から、第50期末は13,190円となりました。なお、第49期および第50期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは1.8%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

主に新興国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で下落したことから、為替はマイナス要因となりました。為替のマイナス要因が株式のプラス要因を上回ったことから、基準価額は下落する結果となりました。

投資環境について

■第49期（2024年6月4日～2024年9月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から7月前半は、米欧の長期金利の低下、人工知能（A I）関連株の上昇、インド経済の好調等から上昇しました。7月後半は、中国の景気先行き懸念等から下落し、8月は上旬に米国の景気への懸念等から世界的に株安となるなか下落しましたが、その後、米国の利下げ期待、ブラジル中央銀行の金融緩和期待を受けたブラジル株式市場の好調等を受けて上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期初から7月上旬までは日銀が金融政策決定会合で利上げを見送ったこと等から日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が優勢となり、円安／米ドル高が進行しました。7月中旬から期末にかけて、日銀による金融政策の正常化観測、米国の景気減速懸念等を背景に大幅な円高／米ドル安となった影響等から、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で下落しました。

■第50期（2024年9月4日～2024年12月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から10月上旬は、中国の景気対策への期待、好調な半導体関連株の上昇等により上昇しました。10月から期末にかけては、中東情勢への懸念、米大統領選関連の不透明感、トランプ氏の米大統領選勝利を受けた米中関係への懸念、各国の軟調な経済指標等を材料に全体的に弱含みで推移しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、期初から11月中旬にかけては、米国の金融緩和観測の後退等から円安／米ドル高となりました。その後、期末にかけては植田日銀総裁の利上げ示唆等で円高／米ドル安となった影響等から、最終的に投資対象とする新興国通貨は対日本円でまちまちの展開となりました。

＜参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第49期（2024年6月4日～2024年9月3日）

参考指数が1.1%の下落となったのに対し、基準価額（分配金込み）は0.8%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：

中国のオーバーウェイトやブラジルのアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：

金融のオーバーウェイトや素材のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：

インドや中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

トルコリラやインドルピーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第50期（2024年9月4日～2024年12月3日）

参考指数が1.1%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は1.0%の下落となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：

ブラジルのアンダーウェイトや中国のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：

一般消費財・サービスのアンダーウェイトやエネルギーのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：

中国やインド等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイトや中国人民元のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

ポートフォリオについて

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間では、2024年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月中旬にかけて、組入銘柄のうち67銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が続いているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

分配金

第49期、第50期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第49期	第50期
	2024年6月4日～ 2024年9月3日	2024年9月4日～ 2024年12月3日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,682	4,746

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月 4 日～2024年12月 3 日)

項 目	第49期～第50期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.331	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.309)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.113	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.113)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	21	0.155	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(21)	(0.155)	
(d) そ の 他 費 用	70	0.516	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.063)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(61)	(0.451)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	151	1.115	
期中の平均基準価額は、13,500円です。			

- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

○売買及び取引の状況

(2024年6月4日～2024年12月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第49期～第50期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	364,991	1,200,000	3,957,420	12,943,357

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年6月4日～2024年12月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第49期～第50期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	35,359,287千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	25,339,635千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月4日～2024年12月3日)

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年6月4日～2024年12月3日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

(2024年6月4日～2024年12月3日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2024年12月3日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第48期末	第50期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	10,223,830	6,631,400	21,383,614

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は6,631,400千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月3日現在)

項 目	第50期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	21,383,614	99.4
コール・ローン等、その他	120,000	0.6
投資信託財産総額	21,503,614	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（20,673,827千円）の投資信託財産総額（21,507,939千円）に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝149.96円、1メキシコペソ＝7.3549円、1ブラジルレアル＝24.7046円、100チリペソ＝15.325円、100コロンビアペソ＝3.3621円、1ユーロ＝157.35円、1トルコリラ＝4.3195円、1チェココルナ＝6.2309円、1ポーランドズロチ＝36.7142円、1香港ドル＝19.27円、1マレーシアリングット＝33.5572円、1タイバーツ＝4.34円、1フィリピンペソ＝2.5552円、100インドネシアルピア＝0.95円、100韓国ウォン＝10.71円、1新台幣ドル＝4.5941円、1インドルピー＝1.78円、1南アフリカランド＝8.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末
	2024年9月3日現在	2024年12月3日現在
	円	円
(A) 資産	27,958,915,578	21,503,614,039
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	27,358,915,580	21,383,614,039
未収入金	599,999,998	120,000,000
(B) 負債	650,321,424	160,092,865
未払解約金	599,999,998	120,000,000
未払信託報酬	50,046,426	39,817,865
その他未払費用	275,000	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	27,308,594,154	21,343,521,174
元本	20,489,369,056	16,181,102,486
次期繰越損益金	6,819,225,098	5,162,418,688
(D) 受益権総口数	20,489,369,056口	16,181,102,486口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,328円	13,190円

(注) 作成期首元本額 23,940,309,454円
作成期中追加設定元本額 888,424,717円
作成期中一部解約元本額 8,647,631,685円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期
	2024年 6 月 4 日～ 2024年 9 月 3 日	2024年 9 月 4 日～ 2024年12月 3 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 173,231,321	△ 182,836,395
売買益	103,326,220	162,763,119
売買損	△ 276,557,541	△ 345,599,514
(B) 信託報酬等	△ 50,321,426	△ 40,092,865
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 223,552,747	△ 222,929,260
(D) 前期繰越損益金	2,796,042,263	2,031,572,640
(E) 追加信託差損益金	4,246,735,582	3,353,775,308
(配当等相当額)	(6,290,161,966)	(4,971,957,290)
(売買損益相当額)	(△2,043,426,384)	(△1,618,181,982)
(F) 計 (C + D + E)	6,819,225,098	5,162,418,688
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (F + G)	6,819,225,098	5,162,418,688
追加信託差損益金	4,246,735,582	3,353,775,308
(配当等相当額)	(6,295,767,009)	(4,971,957,290)
(売買損益相当額)	(△2,049,031,427)	(△1,618,181,982)
分配準備積立金	3,299,082,331	2,708,832,777
繰越損益金	△ 726,592,815	△ 900,189,397

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

〔第49期〕

第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益（503,040,068円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（6,295,767,009円）および分配準備積立金（2,796,042,263円）より分配対象収益は9,594,849,340円（1万口当たり4,682円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

〔第50期〕

第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益（103,447,855円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（4,971,957,290円）および分配準備積立金（2,605,384,922円）より分配対象収益は7,680,790,067円（1万口当たり4,746円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第25期（2024年12月 3 日決算）

（計算期間：2024年 6 月 4 日～2024年12月 3 日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	参 考 指 数	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2022年12月 5 日)	24, 078	△ 4. 8	24, 689	△ 2. 7	97. 6	—	—	4, 526
22期(2023年 6 月 5 日)	25, 828	7. 3	26, 398	6. 9	91. 2	—	—	14, 358
23期(2023年12月 4 日)	27, 743	7. 4	28, 333	7. 3	97. 7	—	—	33, 582
24期(2024年 6 月 3 日)	32, 684	17. 8	32, 909	16. 2	94. 7	—	—	33, 415
25期(2024年12月 3 日)	32, 246	△ 1. 3	32, 902	△ 0. 0	95. 9	—	—	21, 383

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10, 000として指数化しています。MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2024年 6 月 3 日	円 32,684	% —	32,909	% —	% 94.7	% —	% —
6 月末	33,961	3.9	34,872	6.0	91.0	—	—
7 月末	32,445	△0.7	32,901	△0.0	94.4	—	—
8 月末	32,161	△1.6	31,971	△2.9	97.1	—	—
9 月末	32,988	0.9	33,733	2.5	95.7	—	—
10 月末	33,905	3.7	34,820	5.8	97.5	—	—
11 月末	32,146	△1.6	32,864	△0.1	95.9	—	—
(期 末) 2024年12月 3 日	32,246	△1.3	32,902	△0.0	95.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年 6 月 4 日～2024年12月 3 日)

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の32,684円から1.3%下落して32,246円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で下落したことから、為替はマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

＜投資環境＞

（新興国株式市場の動向）

期初から7月前半は、米欧の長期金利の低下、人工知能（AI）関連株の上昇、インド経済の好調等から上昇しました。7月後半は、中国の景気先行き懸念等から下落し、8月は上旬に米国の景気への懸念等から世界的に株安となるなか下落しましたが、その後、米国の利下げ期待、ブラジル中央銀行の金融緩和期待を受けたブラジル株式市場の好調等を受けて上昇しました。9月から10月上旬は、中国の景気対策への期待、好調な半導体関連株の上昇等により上昇しました。10月から期末にかけては、中東情勢への懸念、米大統領選関連の不透明感、トランプ氏の米大統領選勝利を受けた米中関係への懸念、各国の軟調な経済指標等を材料に全体的に弱含みで推移しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首（2024年 6 月 3 日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

(為替市場の動向)

当期は、期初から7月上旬までは日銀が金融政策決定会合で利上げを見送ったこと等から日米の金利差が開いた状況が続くとの見方が優勢となり、円安／米ドル高が進行しました。7月中旬から9月中旬にかけて、日銀による金融政策の正常化観測、米国の景気減速懸念、インフレ鈍化を背景に海外の主要中央銀行が金融緩和を実施したこと等を背景に大幅な円高／米ドル安となりました。9月下旬から11月中旬にかけては、米国の金融緩和観測の後退等から円安／米ドル高となりました。その後、期末にかけては植田日銀総裁の利上げ示唆等で円高／米ドル安となり、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で下落しました。

<参考指数(MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が0.0%の下落となったのに対し、基準価額は1.3%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：ブラジルや韓国のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイトや素材のアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国や南アフリカ等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

トルコリラやメキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期では、2024年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月下旬から7月中旬にかけて、組入銘柄のうち67銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

《国・地域別比率》

前期末 (2024年6月3日)			当期末 (2024年12月3日)		
エリア	国・地域	比率	エリア	国・地域	比率
アジア	中国	26.1%	アジア	中国	26.1%
	インド	20.7%		インド	24.3%
	台湾	16.8%		台湾	12.8%
	韓国	10.7%		韓国	10.2%
	インドネシア	1.9%		インドネシア	4.6%
	タイ	0.8%		マレーシア	2.4%
	フィリピン	0.7%		タイ	1.1%
	マレーシア	0.5%		フィリピン	0.8%
中南米	メキシコ	6.2%	中南米	メキシコ	2.7%
	ブラジル	0.9%		コロンビア	1.0%
欧州・ アフリカ等	トルコ	5.9%		ブラジル	0.5%
	南アフリカ	2.4%		チリ	0.1%
	ギリシャ	0.8%	欧州・ アフリカ等	南アフリカ	4.8%
	ポーランド	0.3%		トルコ	3.3%
	ロシア	0.0%		ギリシャ	1.1%
現金等		5.3%	現金等		4.1%

(注1) 国・地域はMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月4日～2024年12月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37 (37)	0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	51 (51)	0.155 (0.155)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	169 (21) (148)	0.513 (0.063) (0.450)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	257	0.781	
期中の平均基準価額は、32,934円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月4日～2024年12月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	メキシコ	百株 9,371	千メキシコペソ 24,418	百株 53,736	千メキシコペソ 166,317
	ブラジル	3,381	千ブラジルレアル 5,750	6,567	千ブラジルレアル 11,888
	チリ	4,744	千チリペソ 126,508	1,283	千チリペソ 33,395
	コロンビア	1,923	千コロンビアペソ 6,593,904	236	千コロンビアペソ 829,367
	ユーロ ギリシャ	658	千ユーロ 1,046	389	千ユーロ 1,008
	トルコ	5,047 (5,138)	千トルコリラ 26,879 (ー)	59,460	千トルコリラ 232,036
	ポーランド	ー	千ポーランドズロチ ー	295	千ポーランドズロチ 2,379
	香港	165,696 (2,469)	千香港ドル 133,148 (ー)	410,078	千香港ドル 270,871
	マレーシア	37,652	千マレーシアリンギット 18,826	20,701	千マレーシアリンギット 11,213
	タイ	47,949	千タイバーツ 15,482	32,577	千タイバーツ 40,254
	フィリピン	9,238	千フィリピンペソ 14,117	1,372	千フィリピンペソ 40,047
	インドネシア	208,704	千インドネシアルピア 105,215,002	254,163	千インドネシアルピア 70,747,207
	韓国	3,585 (109)	千韓国ウォン 17,288,391 (247,612)	5,074 (10)	千韓国ウォン 28,940,692 (247,612)
	台湾	19,930 (98)	千新台幣ドル 255,354 (0.00096)	65,533 (ー)	千新台幣ドル 815,678 (325)
	インド	22,963 (2,481)	千インドルピー 1,366,726 (ー)	20,018	千インドルピー 2,476,994
	南アフリカ	10,412	千南アフリカランド 154,259	7,807	千南アフリカランド 158,530

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 6 月 4 日～2024年12月 3 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,343,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,339,635千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2024年12月3日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			評価	価額	
銘柄	株数	金額	外貨建金額	邦貨換算金額	業種等
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	2,094	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MEGACABLE HOLDINGS-CPO	—	1,116	4,320	31,773	メディア・娯楽
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	1,775	—	—	—	金融サービス
COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	2,103	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GENEREA SAB DE CV	—	2,661	6,852	50,396	金融サービス
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B	83,622	44,550	67,717	498,055	電気通信サービス
BANCO DEL BAJIO SA	3,096	—	—	—	銀行
小計	92,692	48,327	78,889	580,224	
銘柄数<比率>	5	3	—	<2.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
GERDAU SA-PREF	5,568	—	—	—	素材
CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	—	1,427	2,040	50,412	保険
ALLOS SA	—	955	1,857	45,888	不動産管理・開発
小計	5,568	2,382	3,898	96,300	
銘柄数<比率>	1	2	—	<0.5%>	
(チリ)			千チリペソ		
GRUPO SECURITY SA	—	3,460	91,047	13,953	銀行
小計	—	3,460	91,047	13,953	
銘柄数<比率>	—	1	—	<0.1%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
BANCOLOMBIA SA	—	607	2,352,340	79,088	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	—	1,078	3,933,893	132,261	銀行
小計	—	1,686	6,286,234	211,349	
銘柄数<比率>	—	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
METLEN ENERGY & METALS SA	429	256	826	130,035	資本財
OPAP SA	—	442	686	108,079	消費者サービス
ユーロ計	429	699	1,513	238,115	
銘柄数<比率>	1	2	—	<1.1%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
AKBANK T.A.S.	12,531	7,421	45,273	195,559	銀行
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	531	3,843	3,801	16,421	耐久消費財・アパレル
ALARKO HOLDING	624	413	3,979	17,190	資本財
DOGUS OTOMOTIV SERVIS VE TICARET AS	225	130	2,930	12,658	一般消費財・サービス流通・小売り
ETS ECZACIBASI ILAC VE SINAI	666	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	281	—	—	—	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	3,055	1,809	35,199	152,043	資本財
NUH CIMENTO SANAYI AS	246	154	4,940	21,338	素材
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	5,657	3,279	13,516	58,383	資本財
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI AS	102	—	—	—	資本財
TURKIYE IS BANKASI-C	35,142	—	—	—	銀行
YAPI VE KREDI BANKASI	11,872	8,037	23,309	100,683	銀行
HACI OMER SABANCI HOLDING	4,097	2,498	22,483	97,118	銀行
IS YATIRIM MENKUL DEGERLER ANONIM	2,155	—	—	—	金融サービス
ENERJISA ENERJI AS	970	584	3,660	15,809	公益事業

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)			百株	百株	千トルコリラ	千円	
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B			—	714	5,998	25,910	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数	金 額	78,162	28,888	165,092	713,117	
	銘柄 数	< 比 率 >	15	11	—	<3.3%>	
(ポーランド)					千ポーランドズロチ		
ASSECO POLAND SA			221	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TEXT SA			73	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	金 額	295	—	—	—	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	—	—	<—%>	
(ロシア)					千ルーブル		
MAGNIT PJSC			74	74	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数	金 額	74	74	—	—	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	<—%>	
(香港)					千香港ドル		
CHINA FOODS LTD			3,380	2,340	580	11,182	食品・飲料・タバコ
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H			9,150	—	—	—	エネルギー
PETROCHINA CO LTD-H			—	50,180	27,448	528,931	エネルギー
SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GROUP			7,240	—	—	—	素材
ORIENT OVERSEAS INTL LTD			530	—	—	—	運輸
CHINA WATER AFFAIRS GROUP			3,360	—	—	—	公益事業
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H			2,500	1,480	7,311	140,886	食品・飲料・タバコ
GUANGDONG INVESTMENT LTD			12,058	—	—	—	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H			13,545	—	—	—	エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H			35,100	20,820	11,784	227,079	銀行
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL			8,088	4,788	5,239	100,956	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H			142,920	94,690	55,961	1,078,383	銀行
GREENTOWN CHINA HOLDINGS			4,155	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H			15,645	9,280	32,946	634,869	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H			170,820	119,050	54,882	1,057,577	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H			9,800	5,680	2,345	45,204	資本財
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H			—	21,240	10,556	203,419	銀行
XINHUA WINSHARE PUBLISHING-H			—	910	900	17,360	メディア・娯楽
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD			—	3,032	23,710	456,896	耐久消費財・アパレル
BOSIDENG INTL HLDGS LTD			15,300	9,080	3,750	72,263	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H			16,870	10,000	3,800	73,226	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H			5,382	3,190	6,557	126,357	ヘルスケア機器・サービス
CHINA XLX FERTILISER LTD			—	1,690	701	13,515	素材
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H			117,070	65,810	26,126	503,459	銀行
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS			2,955	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H			—	4,020	727	14,021	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H			177,720	105,460	10,756	207,285	電気通信サービス
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDING			—	1,550	477	9,199	資本財
KANGJI MEDICAL HOLDINGS LTD			—	935	573	11,044	ヘルスケア機器・サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC			2,360	—	—	—	公益事業
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED			5,400	3,150	1,647	31,746	不動産管理・開発
SY HOLDINGS GROUP LTD			—	1,060	772	14,890	金融サービス
小 計	株 数	金 額	781,350	539,437	289,556	5,579,758	
	銘柄 数	< 比 率 >	23	23	—	<26.1%>	
(マレーシア)					千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD			—	16,504	13,549	454,692	銀行
TIME DOTCOM BHD			4,150	—	—	—	電気通信サービス
UNITED PLANTATIONS BHD			512	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HIBISCUS PETROLEUM BHD			2,479	—	—	—	エネルギー

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価	価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
GAS MALAYSIA BHD	1,248	—	—	—	公益事業
BERMAZ AUTO BHD	—	2,259	458	15,388	一般消費財・サービス流通・小売り
UWC BHD	1,606	—	—	—	資本財
MR DIY GROUP M BHD	—	8,183	1,489	49,976	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,995 5	26,946 3	15,497 —	520,058 <2.4%>
(タイ)	—	—	千タイバーツ	—	
SANSIRI PCL-NVDR	—	32,846	5,977	25,944	不動産管理・開発
REGIONAL CONTAINER LINE-NVDR	1,494	—	—	—	運輸
CK POWER LTD-NVDR	9,506	—	—	—	公益事業
PRIMA MARINE PCL-NVDR	4,872	2,880	2,462	10,686	エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	11,755	6,996	42,850	185,971	公益事業
SAPPE PCL-NVDR	—	277	2,077	9,016	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,627 4	42,999 4	53,368 —	231,618 <1.1%>
(フィリピン)	—	—	千フィリピンペソ	—	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	—	6,004	5,367	13,715	資本財
MANILA WATER COMPANY	—	2,452	6,338	16,195	公益事業
MANILA ELECTRIC COMPANY	1,129	669	32,126	82,089	公益事業
PLDT INC	310	179	24,102	61,586	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,439 2	9,304 4	67,934 —	173,586 <0.8%>
(インドネシア)	—	—	千インドネシアルピア	—	
AKR CORPORINDO TBK PT	32,933	—	—	—	エネルギー
METRODATA ELECTRONIC PT	26,873	15,307	949,034	9,015	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	88,515	53,109,000	504,535	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO	—	35,372	16,660,212	158,272	銀行
TEMAS TBK PT	26,103	—	—	—	運輸
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TBK	15,206	—	—	—	銀行
BPD JAWA TIMUR TBK PT	18,232	—	—	—	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	198,442	117,435	31,472,781	298,991	電気通信サービス
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	—	15,701	2,355,150	22,373	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	317,789 6	272,330 5	104,546,177 —	993,188 <4.6%>
(韓国)	—	—	千韓国ウォン	—	
CHEIL WORLDWIDE INC	277	—	—	—	メディア・娯楽
HANKOOK & CO	116	56	96,493	10,334	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	—	84	1,354,844	145,103	自動車・自動車部品
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	22	15	126,796	13,579	耐久消費財・アパレル
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	—	73	2,905,725	311,203	保険
DB INSURANCE CO LTD	184	109	1,194,102	127,888	保険
CJ CORP	—	31	295,803	31,680	資本財
KAKAO CORP	—	739	3,118,762	334,019	メディア・娯楽
NICE INFORMATION SERVICE CO	136	85	102,630	10,991	商業・専門サービス
DONGKUK HOLDINGS CO LTD	173	—	—	—	素材
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	—	53	839,209	89,879	自動車・自動車部品
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	26	16	121,873	13,052	資本財
KT CORP	262	76	374,017	40,057	電気通信サービス
LG CORP	378	224	1,687,171	180,696	資本財
LX INTERNATIONAL CORP	111	—	—	—	資本財
NAVER CORP	526	—	—	—	メディア・娯楽
NICE HOLDINGS CO LTD	79	—	—	—	金融サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	期末(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HANWHA AEROSPACE CO LTD	142	75	2,431,254	260,387	資本財
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	233	143	380,858	40,789	保険
PAN OCEAN CO LTD	1,096	—	—	—	運輸
ILJIN ELECTRIC CO LTD	—	58	121,498	13,012	資本財
YOUNGONE CORP	90	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	27	13	62,316	6,674	一般消費財・サービス流通・小売り
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	298	176	681,979	73,039	自動車・自動車部品
KOLMAR KOREA CO LTD	—	39	207,717	22,246	家庭用品・パーソナル用品
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	444	277	540,198	57,855	銀行
DENTIUM CO LTD	—	15	93,772	10,042	ヘルスケア機器・サービス
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	84	62	89,841	9,622	素材
WOORI FINANCIAL GROUP INC	102	1,410	2,390,577	256,030	銀行
LIG NEX1 CO LTD	49	28	567,220	60,749	資本財
HAESUNG DS CO LTD	45	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PSK HOLDINGS INC	—	16	49,367	5,287	半導体・半導体製造装置
EO TECHNICS CO LTD	35	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LEENO INDUSTRIAL INC	40	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ISC CO LTD	42	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PARK SYSTEMS CORP	19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOPRO BM CO LTD	196	—	—	—	資本財
GOLFZON CO LTD	16	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CLASSYS INC	79	49	233,756	25,035	ヘルスケア機器・サービス
PHARMARESEARCH CO LTD	—	16	354,410	37,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,343 30	3,952 26	20,422,198 —	2,187,217 <10.2%>
(台湾)			千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	1,860	1,160	57,072	262,194	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	5,500	3,270	48,559	223,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
C SUN MANUFACTURING LTD	—	230	4,830	22,189	資本財
CHUNG-HSIN ELECTRIC & MACHINERY MFG. CORP	1,440	—	—	—	資本財
EVERGREEN MARINE CORP LTD	—	2,440	53,924	247,732	運輸
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	1,180	680	10,098	46,391	素材
SINBON ELECTRONICS CO LTD	910	550	13,805	63,421	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.	1,170	730	3,978	18,277	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	4,660	2,620	33,274	152,864	半導体・半導体製造装置
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.	3,390	2,050	10,926	50,197	素材
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	38,230	—	—	—	保険
ASIA VITAL COMPONENTS	1,310	780	52,884	242,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORP	—	6,210	70,794	325,234	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SIGURD MICROELECTRONICS CORP	1,880	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY	1,140	600	6,210	28,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SESODA CORP	900	—	—	—	素材
TAIWAN SAKURA CORP	—	350	2,936	13,490	耐久消費財・アパレル
TECO ELECTRIC & MACHINERY	4,720	3,050	16,287	74,824	資本財
TON YI INDUSTRIAL CORP	—	1,770	2,743	12,603	素材
LOTES CO LTD	335	205	39,360	180,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	280	190	43,035	197,707	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	6,155	3,524	42,818	196,711	金融サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	1,110	9,257	42,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	270	160	29,600	135,985	資本財
PAN GERMAN UNIVERSAL MOTORS	—	60	1,725	7,924	一般消費財・サービス流通・小売り
EVERGREEN STEEL CORP	600	430	4,205	19,320	素材

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
外貨建金額	邦貨換算金額				
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
PEGAVISION CORP	150	110	4,103	18,849	ヘルスケア機器・サービス
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP	400	240	7,284	33,463	半導体・半導体製造装置
ALEXANDER MARINE CO LTD	—	70	1,652	7,589	耐久消費財・アパレル
GFC LTD	—	90	913	4,196	資本財
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	670	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KUO TOONG INTL CO LTD	—	470	2,481	11,400	資本財
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLOGY	200	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	490	—	—	—	メディア・娯楽
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP	1,960	1,210	7,247	33,297	素材
AURAS TECHNOLOGY CO LTD	—	140	9,884	45,408	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECOVE ENVIRONMENT CORP	130	90	2,515	11,556	商業・専門サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	123	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	105	65	3,328	15,289	電気通信サービス
小計	株数・金額	80,158	34,654	597,733	2,746,045
銘柄数<比率>	28	31	—	<12.8%>	
(インド)			千インドルピー		
RELiance INDUSTRIES LTD	3,068	3,746	490,412	872,934	エネルギー
GUJARAT NARMADA VALLEY FERTILIZERS	—	207	13,520	24,066	素材
TATA COMMUNICATIONS LTD	400	—	—	—	電気通信サービス
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	2,234	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KARNATAKA BANK LTD	—	473	9,948	17,708	銀行
INGERSOLL-RAND INDIA LTD	—	8	3,859	6,870	資本財
MPHASIS LTD	302	179	54,759	97,472	ソフトウェア・サービス
TATA ELXSI LTD	137	81	54,643	97,265	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	2,779	1,959	485,772	864,674	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	3,798	2,259	422,854	752,680	ソフトウェア・サービス
DEEPAK FERTILISERS & PETROCHEMICALS	285	—	—	—	素材
SRF LTD	594	—	—	—	素材
GHCL LTD	—	159	9,671	17,215	素材
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	3,847	2,283	412,913	734,986	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AUROBINDO PHARMA LTD	1,057	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VST INDUSTRIES LTD	17	104	3,403	6,057	食品・飲料・タバコ
APAR INDUSTRIES LTD	—	42	43,619	77,642	資本財
NTPC LTD	—	10,380	371,824	661,848	公益事業
GRINDWELL NORTON LTD	181	105	22,277	39,653	資本財
RITES LTD	197	—	—	—	商業・専門サービス
CRISIL LTD	75	43	22,962	40,872	金融サービス
COAL INDIA LTD	—	3,665	154,559	275,115	エネルギー
GUJARAT STATE FERTILIZERS & CHEMICALS	—	564	12,550	22,339	素材
LTIMINDTREE LTD	—	211	131,325	233,759	ソフトウェア・サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD	1,295	—	—	—	公益事業
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT	512	299	20,301	36,137	金融サービス
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	210	243	40,562	72,200	金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	227	96,565	171,886	金融サービス
NEOGEN CHEMICALS LTD	48	30	6,564	11,684	素材
SUMITOMO CHEMICAL INDIA LTD	—	296	16,110	28,677	素材
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	182	114	14,875	26,477	金融サービス
SUPREME PETROCHEM LTD	271	—	—	—	素材
PCBL LTD	698	—	—	—	素材
SHARE INDIA SECURITIES LTD	—	158	4,549	8,098	金融サービス
SHARE INDIA SECURITIES LTD	55	—	—	—	金融サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド)		百株	百株	千円	千円			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ERIS LIFESCIENCES LTD		167	—	—	—			
小 計	株 数 ・ 金 額	22,419	27,846	2,920,407	5,198,325			
	銘柄 数 < 比 率 >	24	25	—	<24.3%>			
(南アフリカ)				千南アフリカランド				素材 素材 銀行 銀行 生活必需品流通・小売り 運輸 金融サービス 銀行 金融サービス 保険 金融サービス
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		461	—	—	—			
OMNIA HOLDINGS LTD		—	304	2,238	18,488			
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		348	—	—	—			
NEDBANK GROUP LTD		—	1,108	32,456	268,091			
SHOPRITE HOLDINGS LTD		—	1,201	36,387	300,562			
GRINDROD LTD		—	459	591	4,887			
JSE LTD		357	223	2,671	22,064			
ABSA GROUP LTD		—	2,030	35,278	291,396			
NINETY ONE LTD		—	578	2,158	17,829			
OUTSURANCE GROUP LTD		—	2,015	13,082	108,060			
PSG FINANCIAL SERVICES LTD		4,149	—	—	—			
小 計	株 数 ・ 金 額	5,316	7,922	124,864	1,031,379			
	銘柄 数 < 比 率 >	4	8	—	<4.8%>			
合 計	株 数 ・ 金 額	1,428,664	1,050,912	—	20,514,240			
	銘柄 数 < 比 率 >	151	151	—	<95.9%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2024年12月3日現在)

項目	当期期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,514,240	95.4
コール・ローン等、その他	993,699	4.6
投資信託財産総額	21,507,939	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（20,673,827千円）の投資信託財産総額（21,507,939千円）に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年12月3日における邦貨換算レートは1米ドル＝149.96円、1メキシコペソ＝7.3549円、1ブラジルレアル＝24.7046円、100チリペソ＝15.325円、100コロンビアペソ＝3.3621円、1ユーロ＝157.35円、1トルコリラ＝4.3195円、1チェココルナ＝6.2309円、1ポーランドズロチ＝36.7142円、1香港ドル＝19.27円、1マレーシアリングット＝33.5572円、1タイバーツ＝4.34円、1フィリピンペソ＝2.5552円、100インドネシアルピア＝0.95円、100韓国ウォン＝10.71円、1新台幣ドル＝4.5941円、1インドルピー＝1.78円、1南アフリカランド＝8.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月3日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,507,939,858
コール・ローン等	971,764,194
株式(評価額)	20,514,240,651
未収配当金	21,932,500
未収利息	2,513
(B) 負債	124,424,026
未払解約金	120,000,000
その他未払費用	4,424,026
(C) 純資産総額(A－B)	21,383,515,832
元本	6,631,400,496
次期繰越損益金	14,752,115,336
(D) 受益権総口数	6,631,400,496口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,246円

- (注1) 期首元本額 10,223,830,414円
期中追加設定元本額 364,991,050円
期中一部解約元本額 3,957,420,968円
- (注2) 元本額の内訳は下記の通りです。
新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）
6,631,400,496円

○損益の状況（2024年6月4日～2024年12月3日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	722,598,608
受取配当金	719,546,563
受取利息	3,052,045
(B) 有価証券売買損益	△ 878,200,253
売買益	2,820,997,215
売買損	△ 3,699,197,468
(C) 保管費用等	△ 133,333,231
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 288,934,876
(E) 前期繰越損益金	23,191,977,849
(F) 追加信託差損益金	835,008,950
(G) 解約差損益金	△ 8,985,936,587
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,752,115,336
次期繰越損益金(H)	14,752,115,336

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2024年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債先物比率	純総資産額
15期（2020年10月12日）	円 10,172	% △0.1	% 88.9	% —	百万円 429
16期（2021年10月11日）	10,166	△0.1	92.3	—	445
17期（2022年10月11日）	10,159	△0.1	85.6	—	446
18期（2023年10月10日）	10,153	△0.1	89.5	—	424
19期（2024年10月10日）	10,156	0.0	76.1	—	755

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

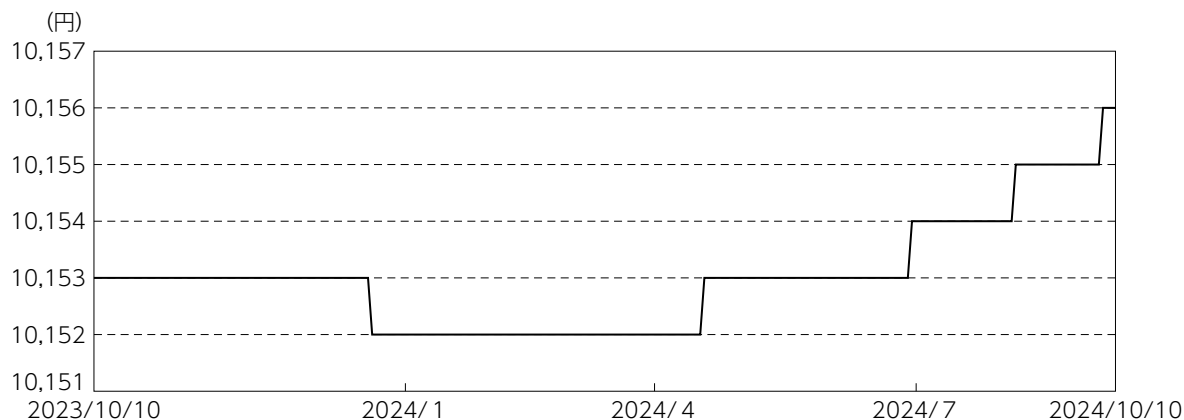
年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債先物比率
（期首） 2023年10月10日	円 10,153	% —	% 89.5	% —
10月末	10,153	0.0	90.9	—
11月末	10,153	0.0	84.6	—
12月末	10,153	0.0	90.4	—
2024年1月末	10,152	△0.0	73.0	—
2月末	10,152	△0.0	67.5	—
3月末	10,152	△0.0	64.4	—
4月末	10,152	△0.0	79.4	—
5月末	10,153	0.0	78.2	—
6月末	10,153	0.0	85.4	—
7月末	10,154	0.0	81.5	—
8月末	10,154	0.0	88.1	—
9月末	10,155	0.0	76.1	—
（期末） 2024年10月10日	10,156	0.0	76.1	—

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年10月11日～2024年10月10日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 日銀のマイナス金利政策期間中、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年10月11日～2024年10月10日)

短期金融市場では、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田総裁記者会見を受け、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まったことから、1年国債利回りは上昇する展開となりました。その後、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策を解除し、7月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されるなど、日銀が金融政策の正常化を着実に進める中、1年国債利回りは0.2%前半まで上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月11日～2024年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月11日～2024年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、今後も金融政策の正常化を着実に進めると予想されることが利回りの上昇要因に働くと見えています。しかし、植田日銀総裁は利上げの判断について時間的な余裕があるとの見方を示していることや、石破新首相による経済政策が不透明なこと、海外主要中銀が利下げ局面入りしていることなどを踏まえると、利回りの上昇ペースは緩やかなものに留まると予想します。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,153円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	69,982	—
	特殊債券	946,769	— (819,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	70,000 (70,000)	69,996 (69,996)	9.3 (9.3)	— (—)	— (—)	— (—)	9.3 (9.3)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	505,000 (505,000)	505,364 (505,364)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	575,000 (575,000)	575,360 (575,360)	76.1 (76.1)	— (—)	— (—)	— (—)	76.1 (76.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1195回国庫短期証券	—	70,000	69,996	2024/11/20	
小 計		70,000	69,996		
特殊債券（除く金融債）					
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	50,000	50,041	2025/3/14	
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	60,000	60,108	2025/6/13	
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	70,000	70,044	2024/12/12	
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	60,000	60,015	2024/10/31	
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	70,000	70,054	2024/12/27	
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	75,000	75,053	2025/1/31	
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	50,000	50,004	2024/10/16	
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	70,000	70,041	2025/2/17	
小 計		505,000	505,364		
合 計		575,000	575,360		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 575,360	% 76.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,397	23.9
投 資 信 託 財 産 総 額	755,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	755,757,070
コール・ローン等	180,004,435
公社債(評価額)	575,360,791
未収利息	324,338
前払費用	67,506
(B) 純資産総額(A)	755,757,070
元本	744,170,708
次期繰越損益金	11,586,362
(C) 受益権総口数	744,170,708口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,156円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0156円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は417,847,995円、期中追加設定元本額は336,369,995円、期中一部解約元本額は10,047,282円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

世界半導体関連フォーカスファンド	338,335,199円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	175,240,939円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	113,984,849円
新興国連続増配成長株オープン	65,506,017円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型) (愛称 世界のマイスター(資産成長型))	21,240,275円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)	17,416,664円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型) (愛称 世界のマイスター(年2回決算型))	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	3,626,212円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,415,994
受取利息	2,424,515
支払利息	△ 8,521
(B) 有価証券売買損益	△ 2,214,470
売買益	22,400
売買損	△ 2,236,870
(C) その他費用等	△ 6,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	195,409
(E) 前期繰越損益金	6,413,666
(F) 追加信託差損益金	5,130,005
(G) 解約差損益金	△ 152,718
(H) 計(D+E+F+G)	11,586,362
次期繰越損益金(H)	11,586,362

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。